

令和8年度 統合原子力防災ネットワーク用
TV 会議システム等の保守

仕様書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
安全研究・防災研究所
原子力緊急時支援・研修センター
計画調整室

目 次

1. 件名	1
2. 目的及び概要	1
3. 保守契約期間（作業時間）	1
4. 保守対象設備設置場所	1
5. 検収条件	1
6. 保守作業完了時の提出書類	2
7. 保守対象設備	2
8. 保守業務内容	2
8-1 保守体制	2
8-2 サービス時間	2
8-3 サービス内容	2
9. 貸与品	4
10. 保証	4
11. 特記事項	4
12. 残材の処理	4
13. グリーン購入法の推進	4
14. 協議	4

別紙1 保守内訳リスト

1. 件名

令和8年度 統合原子力防災ネットワーク用TV会議システム等の保守

2. 目的及び概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）安全研究・防災研究所 原子力緊急時支援・研修センター（以下「支援・研修センター」という。）は、災害対策基本法と防災基本計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害時における指定公共機関として、国や地方公共団体等に対して行う原子力防災活動に対して技術支援を行うこととなっている。

この活動拠点として、原子力機構は原子力緊急時支援・研修センターを整備し、原子力災害時には国等の所掌の対応関係機関と連携を図りながら、技術的な助言や専門家の派遣及び資機材の提供等を行うこととしている。これらの活動のため、支援・研修センターは原子力規制庁が運用している原子力防災関係機関（原子力災害対策本部（首相官邸）、原子力規制庁緊急時対応センター、関係省庁、各地の緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）、原子力施設立地地方公共団体等）が参加している統合原子力防災ネットワーク関連の通信設備（ネットワーク機器、テレビ会議システム、ＩＰ－ＦＡＸ、ＩＰ電話）を整備している。

本件は、この統合原子力防災ネットワーク網に接続される通信設備（ネットワーク機器、テレビ会議システム、ＩＰ－ＦＡＸ、ＩＰ電話）機器の、原子力緊急時等における迅速かつ円滑な情報交換・支援活動を行うため、故障対応や通信設備装置類の健全性の維持を図るためのメンテナンスを行うことを目的としている。

3. 保守契約期間（作業時間）

令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日

（但し、土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始（12/29～1/3）、その他機構が指定する休日を除く）

4. 保守対象設備設置場所

① 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災研究所

原子力緊急時支援・研修センター

茨城県ひたちなか市西十三奉行 11601 番 13

② 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災研究所

原子力緊急時支援・研修センター 福井支所

福井県敦賀市縄間 54 号 6 番地の 2

5. 検収条件

対象機器及び対象ソフトウェアに必要な保守作業を実施した後、提出書類の完納をもって検収とする。

6. 保守作業完了時の提出書類

- ① 実施体制図（契約後、2週間以内に提出）
- ② 作業報告書（すべての作業後、速やかに）
- ③ 打ち合わせ議事録（打ち合わせ実施後、2週間以内に提出）
- ④ その他報告書（協議の上、必要の都度提出）

7. 保守対象設備

「別紙1 保守内訳リスト」に示す。

8. 保守業務内容

8-1 保守体制

保守履行期間中の故障及び障害発生時に対応するため、電話番号及びメールアドレスを明らかにした受付窓口を設置し、保守用物品の調達から故障修理まで、迅速に対応する体制を図ること。

8-2 サービス時間

原則として次の時間帯に対応作業を実施する。

- (1) 受付時間 電話／メール；24時間／365日
- (2) 対応時間 ；平日9:00～17:30

8-3 サービス内容

(1) 故障・障害対応

- ① 障害発生時には調査の上、その原因を特定し、原子力機構へ報告すること。
その対応に当たっては、保守対象となる機器が接続されているネットワーク等の既存機器の保守業者と連携し、既存機器及び保守対象機器が安定的に稼動するように責任を持って対応すること。
- ② 故障及び障害が発生した場合での訪問修理については、本書”8-2 サービス時間”の対応時間内においては障害発生連絡により、速やかに技術員を派遣して、現地修理及び現地交換での復旧対応を行うこと。
ただし、やむを得ない事情により持ち帰り修理を行う場合は、原子力機構の承認を得た上で、代替機を準備し対応すること。
- ③ ソフトウェア（ファームウェア含む）の障害時には、問題解決支援の為に情報提供及び修正ソフトウェア（ファームウェア含む）の提供を行い、更新の影響範囲を十分に確認後、必要なインストール作業を行うこと。

- ④ 故障等により、HDD の初期化、ソフトウェア（ファームウェア含む）の削除等を行った場合は、対象機器の導入当初の状態に設定すること。
また、その場合は可能な限りユーザーデータを復元すること。
- ⑤ 故障及び障害の復旧対応が完了したときは、原子力機構にその旨を速やかに報告するとともに、作業報告書を提出すること。

(2) 定期点検対応

- ① 定期点検は、以下に記載した点検内容を、保守対象機器が正常に稼働するよう履行期間内（1 回／1 2 ヶ月）で実施すること。
日程については、原子力機構担当者と協議してから決定するものとする。
 - a) 保守対象機器の点検及び清掃
 - b) 定期交換部品/消耗品の交換作業
 - c) 運用状態・動作の確認と調整・処置
 - d) 原子力規制庁運用の宛先一元管理システム宛先情報等の健全な状態の維持確認
 - e) 軽微な設定等変更
 - f) その他メーカー指定点検項目、必要な作業
- ② 受注者は、本書“8-3 サービス内容(2)の定期点検対応①”を実施した際は、定期点検終了後遅滞なく作業報告書を提出すること。

(3) S E サポート

- ① 支援・研修センターの担当 S E を置き、サポート対象システムの各種問い合わせに速やかに回答すること。
- ② 対象製品及び関連のセキュリティ関連、新製品に関する情報提供を行うこと。（4 回程度／年）
- ③ サポート対象システムのメンテナンス及びバージョンアップを行うこと。なお、実施時期は、「8-3 (2) 定期点検対応」と合わせて行う。（1 回／年）
- ④ ソフトウェア（ファームウェア含む）のバージョンアップ及びパッチがリリースされた場合は、情報収集及び保守対象機器の動作に対して異常が生じることがないか確認を行い、原子力機構に報告すること。（1 回程度／年）
- ⑤ 原子力規制庁運用の宛先一元管理システム宛先情報等に、更新や問題等があった場合に速やかな情報提供を行う。
- ⑥ 原子力機構は、受注者から報告を受けた後、適用の可否を判断するので、受注者は、その指示に従って設定及び動作確認を行うこと。
- ⑦ メーカー側に庇護のあるソフトウェア（ファームウェア含む）等については情報の提供及びバージョンアップを行うこと。（1 回／年）
その作業に際し現地機器の操作が必要な場合は原子力機構の担当者が対応を行う。

9. 貸与品

本契約作業の実施に当り必要な図書・資料等については、協議のうえ閲覧又は一時貸与する。

貸与の図書・資料等については本契約作業以外の目的での使用を禁じるとともに、受注者は作業終了後速やかに返却すること。

10. 保証

保守期間中において保守対象機器及びソフトウェアに故障又は不具合が生じた場合は、全て無償で修理するか良品と交換すること。

11. 特記事項

- ① 受注者は原子力機構が原子力の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会的にもとめられていることを認識し、原子力機構の規程等を遵守し安全性に配慮し業務を遂行しうる能力を有する者を従事させること。
- ② 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報を原子力機構の施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面により原子力機構の承認を受けた場合はこの限りではない。
- ③ 受注者は異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、結果について機構の確認を受けること。

12. 残材の処理

本契約作業の実施により発生した残材は、受注者が全て持ち帰り処分を行うこと。

13. グリーン購入法の推進

- ① 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律：平成 13 年 4 月 1 日施行）に適用する環境物品（紙類、事務用品、OA 機器、自動車等の 21 分野 274 品目）の採用が可能な場合は、これを採用するものとする。
- ② 本仕様に定める提出書類（納入物件）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

14. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について、疑義が生じた場合は、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。

－以上－

別紙 1 保守内訳リスト

別紙1 保守内訳リスト

項	品 名	型番	数量		
			茨城	福井	計
1	IP-FAX				
	本体 e-STUDIO 2518A FAXモデル	DP-2518AF-JPD	1	1	2
	自動原稿送り装置	MR-3031-8	1	1	2
	原稿置き台	KK-5005	1	1	2
	デスク	MH-5005	1	1	2
	FAXユニット	GD-1370J	1	1	2
	着信ランプ	NHS-3FV1-RYG	1	1	2
	キャスターストッパー	-	1	1	2
	10/100Mbps対応 スイッチングHub	LSW4-TX-5EP/WH	1	1	2
2	TV会議システム				
	Cisco Webex RoomKit Pro	CS-KITPRO-PTZ4K-K9	1	1	2
	RGB分配器	CIF-12H	1	1	2
	ダウンコンバータ	CRO-DAC11	2	1	3
	ADコンバータ	ADC-165	2	2	4
3	VoIPゲートウェイ				
	CiscoISR 4321 Bundle, w/UC License, CUBE-10	ISR4321/K9	1	1	2
	1 Port Multiflex Trunk Voice/Clear-channel Data T1/E1 Module	NIM-1MFT-T1/E1	1	1	2
	64-channel DSP module	PVDM4-64	1	1	2
	Console Cable 6ft with RJ45 and DB9F	CAB-CONSOLE-RJ45	1	1	2
4	L2PoEスイッチ				
	Cisco Catalyst 2960X-24PS-L	WS-C2960X-24PS-L	1	1	2
	AC 電源コード	CAB-16AWG-AC	1	1	2
5	ルータ装置				
	Cisco ISR4331/K9	ISR4331/K9	2	1	3
6	L2スイッチ				
	Cisco Catalyst2960-X-24TS-L	WS-C2960X-24PS-L	10	-	10
	FlexStack-Plusモジュール	C2960X-STACK	10	-	10
7	ファイアウォール				
	FortiGate200E	FG-200E-BDL-FC	4	1	5
8	メディアコンバータ				
	ILTR2-TX-MFC2R	LTR2-TX-MFC2R	6	-	6
9	IP-Phone装置				
	Cisco IP Phone 8841	CP-8841-K9=	4	2	6
10	防災系ネットワーク監視サーバ				
	DELL PowerEdge R340 Server	210-AQUB	1	-	1
	BUFFALO TeraStation バックアップ装置	TS3410RN0804	1	-	1
	ManageEngine OpManager Essential Edition ネットワーク監視ソフト	702012.32NP-M	1	-	1
	Arcserve UDP 7.0 Advanced Edition-Server-1Year Maintenance-	MUAD0000MAJOSFE12C	1	-	1
	Windows Server2016,Standard	634-BILL	1	-	1
11	業務系バックアップ管理サーバ				
	DELL PowerEdge R340 Server	210-AQUB	1	-	1
	BUFFALO TeraStation バックアップ装置	TS3410RN0804	1	-	1
	ManageEngine OpManager Essential Edition ネットワーク監視ソフト	702012.32NP-M	1	-	1
	Arcserve UDP 7.0 Advanced Edition-Server-1Year Maintenance-	MUAD0000MAJOSFE12C	1	-	1
	Windows Server2016,Standard	634-BILL	1	-	1
12	業務系インターネットルータ				
	ギガアクセスVPNルーター RTX830	RTX830	1	-	1
13	業務系VPNルータ				
	ギガアクセスVPNルーター RTX840	RTX840	1	1	2
14	防災系タイムサーバ				
	TS-2220 FMタイプ	TS-2220-30	1	0	1